平 成 ２ ７ 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

写

８ 木 監 第 ２ ８ 号

平成２８年８月２３日

木津川市長　河 井　　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　　正

木津川市監査委員　酒 井　弘 一

平成２７年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号。以下「法」という。）第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２７年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．　審 査 の 対 象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２．　審 査 の 期 間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３．　審 査 の 手 続 き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４．　審 査 の 結 果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第５．　決 算 の 概 要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（各会計の総括）
第６．　財 政 分 析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
第７．　各会計の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
１．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
① 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
② 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
③ 介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
④ 簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
⑤ 公共下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
⑥ 財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
第８．　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
第９．　総 括 的 意 見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

平成２７年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第１．審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
各財産区特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

第２．審査の期間

平成２８年７月２５日から平成２８年８月５日

第３．審査の手続き

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、法令の規定により作成され、これらに記載された計数について、各関係帳簿、証書類と照合するとともに、事業執行関係職員の説明を聴取し、計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際し平成２７年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第４．審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められる。

また、基金運用状況についても適正に表示、処理されていると認められる。

【表記に関する注意事項】文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。「－」は、該当数値がないものである。

第５．決算の概要

各会計の総括　　（単位：円、％）

区分 会計別	予算現額 （A）	歳入決算額 （B）	対予算 （B／A）	歳出決算額 （C）	対予算 （C／A）	歳入予算差引額 B－C
一般会計	32,074,140,000	30,590,018,897	95.4	29,987,912,375	93.5	602,106,522
国民健康保険特別会計	8,034,487,000	8,003,993,787	99.6	8,031,250,084	100.0	△ 27,256,297
後期高齢者医療特別会計	687,643,000	692,706,280	100.7	685,068,723	99.6	7,637,557
介護保険特別会計	4,281,473,000	4,282,613,722	100.0	4,232,187,543	98.8	50,426,179
簡易水道事業特別会計	272,048,000	272,349,755	100.1	270,030,485	99.3	2,319,270
公共下水道事業特別会計	2,048,341,000	2,057,489,504	100.4	2,042,735,903	99.7	14,753,601
旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	800,000	801,225	100.2	474,339	59.3	326,886
旧加茂町財産区特別会計	1,890,000	1,891,181	100.1	1,542,721	81.6	348,460
旧瓶原村財産区特別会計	14,710,000	14,235,685	96.8	13,913,816	94.6	321,869
旧当尾村財産区特別会計	6,500,000	6,500,718	100.0	5,643,274	86.8	857,444
特別会計合計	15,347,892,000	15,332,581,857	99.9	15,282,846,888	99.6	49,734,969
合計	47,422,032,000	45,922,600,754	96.8	45,270,759,263	95.5	651,841,491
前年度合計	40,843,209,000	39,979,983,001	97.9	39,137,976,779	95.8	842,006,222

平成２７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、

予算現額４７４億２，２０３万２，０００円に対して歳入総額４５９億２，２６０万７５４円（対前年度比１４．９％増）、歳出総額４５２億７，０７５万９，２６３円（同比１５．７％増）で歳入歳出差引額（形式収支）６億５，１８４万１，４９１円（同比２２．６％減）となっている。

この差引額には翌年度繰越額２億１，４８７万７，０００円が含まれているので、実質収支額は４億３，６９６万４，４９１円である。

第６．財政分析

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。　　（比率単位：％）

区　　分	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度	類似団体（26 年度）
財政力指数（単年度）	０．６５２	０．６５５	０．６４９	―
財政力指数（3 カ年平均）	０．６５２	０．６４５	０．６４３	０．６３
経常収支比率	９６．１	９６．６	９２．９	９０．９

財政力指数　地方公共団体の財政力を示す指数（通常３年間の平均値）として用いられ、この指数が「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。

経常収支比率　財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。なお、概ね７０％～８０％の間が標準とされている。

（参考）市債残高の推移　　（単位：円）

区　　分	平成２６年度末	平成２７年度中増減額		平成２７年度末
	現在高	起債額	償還金	現在高
普通債	16,960,816,070	2,564,900,000	1,771,499,548	17,754,216,522
災害復旧債	55,813,269	2,100,000	3,247,306	54,665,963
住民税等減税補てん債	528,840,628	―	76,244,563	452,596,065
臨時税収補てん債	55,889,075	―	18,257,159	37,631,916
臨時財政対策債	12,075,232,358	1,148,324,000	596,946,428	12,626,609,930
合　　計	29,676,591,400	3,715,324,000	2,466,195,004	30,925,720,396

一般会計における市債残高は３０９億２，５７２万３９６円（対前年度比４．２％増）で、過去最高となっている。

起債額の合計は、３７億１，５３２万４，０００円で前年度の合計額（１８億２，３８５万３，０００円）に比べ、１８億９，１４７万１，０００円（対前年度比１０３．７％）増加している。これは普通債において、平成２６年度からの繰越事業の完成や大型事業の進捗に伴い増加したものによるものである。

また、臨時財政対策債の発行額は前年度より減少しているが、年度末現在高は年々増加が続き、木津川市発足直後から２．４倍となり、平成２７年度末市債残高に占める割合は４０．８％で市債現在高が膨張し続けてきた最大の要因となっている。

市債現在残高の膨張は公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

第７．各会計の決算状況

１．一般会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、

歳入　３０５億9，００１万8，８９７円　　(予算現額対比９５．４％)

歳出　２９９億8，７９１万2，３７５円　　(同９３．５％)

前年度に比べると

歳入　４６億1，５０２万8，２８４円(１７．８％)の増

歳出　４６億6，９２９万４７４円(１８．４％)の増

形式的収支は6億２１０万6，５２２円

翌年度繰越財源２億1，４８７万7，０００円を除いた実質収支額は３億8，７２２万9，５２２円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　　(単位：円・％)

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	32,074,140,000	26,965,767,000	5,108,373,000	18.9
歳入額	30,590,018,897	25,974,990,613	4,615,028,284	17.8
歳出額	29,987,912,375	25,318,621,901	4,669,290,474	18.4
形式的収支	602,106,522	656,368,712	△ 54,262,190	△ 8.3
翌年度繰越財源	214,877,000	347,530,000	△ 132,653,000	△ 38.2
実質収支	387,229,522	308,838,712	78,390,810	25.4

（2）歳　入

歳入決算額は、前年度に比べ、４６億1，５０２万8，２８４円(１７．８％)増加している。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、市税９２億3，４１３万7，８２３円(３０．２％)、地方交付税５７億9，７７９万5，０００円（１９．０％）、国庫支出金４８億5，９４１万7，９６２円(１５．９％)、 市債３７億1，５３２万4，０００円(１２．１％)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、市税１億7，９０８万8，２８０円（２．０％）、地方消費税交付金５億2，１１０万円（７６．３％）、分担金及び負担金４億５９６万1，１９２円（７８．７％）、国庫支出金１７億4，４７３万6，９４０円（５６．０％）、寄附金４億6，６５９万9，００９円(３０１．３％)、繰越金１億7，３７２万1，２７８円(３６．０％)、市債１８億9，１４７万1，０００円(１０３．７％)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、府支出金8，２０７万5，５８７円(４．７％)、繰入金８億８９８万4，５９２円（５７．７％）である。

歳入のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金等の自主財源は１２７億5，２８９万5，１７０円で、歳入総額の４１．７％(前年度４７．３％)である。

歳入内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 款　別	平成２７年度 収入済額（A）	構成比率	平成２６年度 収入済額（B）	構成比率	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
市税	9,234,137,823	30.2	9,055,049,543	34.9	179,088,280	2.0
地方譲与税	202,632,000	0.7	189,671,000	0.7	12,961,000	6.8
利子割交付金	26,996,000	0.1	28,945,000	0.1	△ 1,949,000	△ 6.7
配当割交付金	80,381,000	0.3	97,788,000	0.4	△ 17,407,000	△ 17.8
株式等譲渡所得割交付金	78,047,000	0.3	55,371,000	0.2	22,676,000	41.0
地方消費税交付金	1,204,038,000	3.9	682,928,000	2.6	521,110,000	76.3
ゴルフ場利用税交付金	78,704,325	0.3	75,527,900	0.3	3,176,425	4.2
自動車取得税交付金	59,569,000	0.2	39,978,000	0.2	19,591,000	49.0
地方特例交付金	80,968,000	0.3	78,389,000	0.3	2,579,000	3.3
地方交付税	5,797,795,000	19.0	5,762,500,000	22.2	35,295,000	0.6
交通安全対策特別交付金	7,270,000	0.0	7,042,000	0.0	228,000	3.2
分担金及び負担金	921,731,745	3.0	515,770,553	2.0	405,961,192	78.7
使用料及び手数料	465,073,751	1.5	464,247,812	1.8	825,939	0.2
国庫支出金	4,859,417,962	15.9	3,114,681,022	12.0	1,744,736,940	56.0
府支出金	1,645,981,440	5.4	1,728,057,027	6.7	△ 82,075,587	△ 4.7
財産収入	64,236,801	0.2	74,194,080	0.3	△ 9,957,279	△ 13.4
寄附金	621,457,679	2.0	154,858,670	0.6	466,599,009	301.3
繰入金	593,963,450	1.9	1,402,948,042	5.4	△ 808,984,592	△ 57.7
繰越金	656,368,712	2.1	482,647,434	1.9	173,721,278	36.0
諸収入	195,925,209	0.6	140,543,530	0.5	55,381,679	39.4
市債	3,715,324,000	12.1	1,823,853,000	7.0	1,891,471,000	103.7
合計	30,590,018,897	100.0	25,974,990,613	100.0	4,615,028,284	17.8

市税収入比較　　（単位：円・％）

年度別 税目別	平成２７年度			平成２６年度			収入済額 対前年度増減額 Ａ－Ｂ
	調定額	収入済額　Ａ	収納率	調定額	収入済額　Ｂ	収納率	
市民税	4,461,199,006	4,349,604,764	97.5	4,372,086,152	4,248,445,795	97.2	101,158,969
固定資産税	4,176,633,318	4,049,727,330	97.0	4,114,482,544	3,978,908,741	96.7	70,818,589
軽自動車税	120,663,462	114,176,307	94.6	116,486,809	109,171,161	93.7	5,005,146
市たばこ税	330,910,463	330,910,463	100.0	338,567,627	338,567,627	100.0	△ 7,657,164
都市計画税	405,199,922	389,718,959	96.2	396,464,314	379,956,219	95.8	9,762,740
合計	9,494,606,171	9,234,137,823	97.3	9,338,087,446	9,055,049,543	97.0	179,088,280

市税調定額は、９４億９，４６０万６，１７１円で前年度と比べ１億５，６５１万８，７２５円（１．７％）増加している。各税目の収入済額の対前年度増減内訳は、市民税（対前年度１億１１５万８，９６９円増）、固定資産税（同７，０８１万８，５８９円増）、軽自動車税（同５００万５，１４６円増）、市たばこ税（同７６５万７，１６４円減）、都市計画税（同９７６万２，７４０円増）である。

市税収入済額は、９２億３，４１３万７，８２３円で、前年度と比べ１億７，９０８万８，２８０円（２．０％）増加している。

前年度に比べ、調定額や収入済額が増加した主な要因は、市民税においては、法人市民税が法人数の減少や企業の業績不調により７．６ポイント減少しているものの、人口増加による納税義務者の増加などにより、個人市民税が３．５ポイント増加したこと、固定資産税においては、一部の宅地の地価を除いて下落しているものの、木津中央地区の使用収益の開始区域の増加に加え、特定市街化区域農地課税に係る軽減率が０．４から０．６となったことにより、土地については５．４ポイントの増加、家屋については、平成２７年度が評価替え年度であったため、１．１ポイント減少したものの、木津中央地区や木津南地区等で新築家屋が増加したことにより２．０ポイント増加した。また、償却資産については、一部事業所による所有資産の増加により、２．４ポイント増加したものによる。

なお、収納率は、市たばこ税を除き、各税目とも増加し、全体で前年比０．３ポイント増加している。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と対比すると次のとおり。

市税収入状況　　（単位：円・％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	市民税	現年課税分	4,346,057,693	4,317,984,698	0	28,072,995	99.4
		滞納繰越分	115,141,313	31,620,066	6,307,524	77,213,723	27.5
		小計	4,461,199,006	4,349,604,764	6,307,524	105,286,718	97.5
	固定資産税	現年課税分	4,050,806,200	4,016,824,254	20,500	33,961,446	99.2
		滞納繰越分	125,827,118	32,903,076	20,073,082	72,850,960	26.1
		小計	4,176,633,318	4,049,727,330	20,093,582	106,812,406	97.0
	軽自動車税	現年課税分	114,135,300	112,646,500	0	1,488,800	98.7
		滞納繰越分	6,528,162	1,529,807	725,609	4,272,746	23.4
		小計	120,663,462	114,176,307	725,609	5,761,546	94.6
	市たばこ税	現年課税分	330,910,463	330,910,463	0	0	100.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	330,910,463	330,910,463	0	0	100.0
	都市計画税	現年課税分	389,992,700	386,057,053	0	3,935,647	99.0
		滞納繰越分	15,207,222	3,661,906	2,091,284	9,454,032	24.1
		小計	405,199,922	389,718,959	2,091,284	13,389,679	96.2
	小計	現年課税分	9,231,902,356	9,164,422,968	20,500	67,458,888	99.3
		滞納繰越分	262,703,815	69,714,855	29,197,499	163,791,461	26.5
	計		9,494,606,171	9,234,137,823	29,217,999	231,250,349	97.3
平成26年度	市民税	現年課税分	4,248,363,200	4,217,223,422	4,762	31,135,016	99.3
		滞納繰越分	123,722,952	31,222,373	8,094,282	84,406,297	25.2
		小計	4,372,086,152	4,248,445,795	8,099,044	115,541,313	97.2
	固定資産税	現年課税分	3,970,548,800	3,938,243,664	0	32,305,136	99.2
		滞納繰越分	143,933,744	40,665,077	9,746,685	93,521,982	28.3
		小計	4,114,482,544	3,978,908,741	9,746,685	125,827,118	96.7
	軽自動車税	現年課税分	109,850,900	108,017,900	0	1,833,000	98.3
		滞納繰越分	6,635,909	1,153,261	787,486	4,695,162	17.4
		小計	116,486,809	109,171,161	787,486	6,528,162	93.7
	市たばこ税	現年課税分	338,567,627	338,567,627	0	0	100.0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	338,567,627	338,567,627	0	0	100.0
	都市計画税	現年課税分	378,984,200	375,307,790	0	3,676,410	99.0
		滞納繰越分	17,480,114	4,648,429	1,300,873	11,530,812	26.6
		小計	396,464,314	379,956,219	1,300,873	15,207,222	95.8
	小計	現年課税分	9,046,314,727	8,977,360,403	4,762	68,949,562	99.2
		滞納繰越分	291,772,719	77,689,140	19,929,326	194,154,253	26.6
	計		9,338,087,446	9,055,049,543	19,934,088	263,103,815	97.0

市税の収入未済額は２億３，１２５万３４９円(前年度対比１２．１％減)となっている。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税１億５２８万６，７１８円（同比８．９％減）、固定資産税１億６８１万２，４０６円(同比１５．１％減)、軽自動車税５７６万１，５４６円（同比１１．７％減）、都市計画税１，３３８万９，６７９円(同比１２．０％減)となっている。

市税収納率は、現年課税分９９．３％(前年度９９．２％)、滞納繰越分２６．５％(前年度２６．６％)。

全体の収納率は９７．３％（前年度９７．０％）で、収納体制の強化が図られた結果、昨年に引き続き改善が見られる。

一方、不納欠損額は、２，９２１万7，９９９円で前年度より９２８万３，９１１円増加している。
これは、固定資産税の滞納繰越分で大口の債権１件が不納欠損処理されたものである。収入未済額は減少しているものの、依然として生じているので、収入未済額の縮減に努める必要がある。

（3）歳出

歳出決算額は、前年度に比べ、４６億6，９２９万４７４円（１８．４％増）となっている。
款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、総務費３２億3，５７５万６８９円（１０．８％）、民生費９９億5，０５８万4，００９円（３３．２％）、衛生費４５億5，２８８万7，３４９円（１５．２％）、土木費２０億6，１４５万3，７０８円（６．９％）、教育費５５億1，７５４万1，２６５円（１８．４％）、公債費２８億2，８６２万5，９８３円（９．４％）となっている。
前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、民生費２億9，１３８万3，５０７円（3．０％）、衛生費１９億7，８５８万2，７２３円（７６．９％）、農林水産業費２０８万2，０６８円（０．９％）、商工費3，９１１万2，８５５円（２７．９％）、消防費2，９１９万7，１４３円（２．６％）教育費２５億9，０３５万8，１９０円（８８．５％）である。
一方、支出済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、議会費９６６万５９６円（3．９％）、総務費1，３６３万6，７３３円（０．４％）、土木費5，３０３万1，１０１円（2．５％）、災害復旧費9，３８１万4，７６７円（７２．９％）、公債費9，１２８万2，８１５円（３．１％）である。

歳出内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
議会費	238,740,406	0.8	248,401,002	1.0	△ 9,660,596	△ 3.9
総務費	3,235,750,689	10.8	3,249,387,422	12.8	△ 13,636,733	△ 0.4
民生費	9,950,584,009	33.2	9,659,200,502	38.2	291,383,507	3.0
衛生費	4,552,887,349	15.2	2,574,304,626	10.2	1,978,582,723	76.9
農林水産業費	240,172,388	0.8	238,090,320	0.9	2,082,068	0.9
商工費	179,396,625	0.6	140,283,770	0.6	39,112,855	27.9
土木費	2,061,453,708	6.9	2,114,484,809	8.4	△ 53,031,101	△ 2.5
消防費	1,147,897,298	3.8	1,118,700,155	4.4	29,197,143	2.6
教育費	5,517,541,265	18.4	2,927,183,075	11.6	2,590,358,190	88.5
災害復旧費	34,862,655	0.1	128,677,422	0.5	△ 93,814,767	△ 72.9
公債費	2,828,625,983	9.4	2,919,908,798	11.5	△ 91,282,815	△ 3.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	29,987,912,375	100.0	25,318,621,901	100.0	4,669,290,474	18.4

歳出の性質別内訳（普通会計ベース）　（単位：千円・％）

区分	平成２７年度	対前年伸率	平成２６年度	対前年伸率	平成２５年度
人件費	4,196,698	1.9	4,118,766	3.4	3,981,918
物件費	3,853,740	5.0	3,671,824	8.7	3,378,419
扶助費	5,200,034	0.4	5,180,566	7.4	4,824,461
補助費等	3,757,190	10.9	3,386,735	2.2	3,315,070
普通建設事業費	6,039,681	200.7	2,008,550	△56.1	4,571,352
災害復旧事業費	38,799	△71.3	135,032	47.4	91,639
公債費	2,820,202	△3.1	2,911,306	3.2	2,819,881

平成２７年度の一般会計の決算規模は、木津川市発足後、最高となった。決算規模が大きくなった主な要因は、クリーンセンター整備事業に伴う平成２６年度からの繰越した敷地造成等の整備工事及び施設整備工事に着手したこと、並びに城山台小学校と木津中学校の校舎等取得事業実施と棚倉小学校校舎改築事業や恭仁小学校耐震補強事業等の義務教育施設の耐震対策が進捗したことなどによるものである。

また、基金の年度末残高は、４億５，２４１万７，８７２円増の１１９億７，４９６万８，３４２円、市債の年度末残高は、１２億４，９１２万８，９９６円増の３０９億２，５７２万３９６円といずれも過去最高となった。

２．特別会計

① 国民健康保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、歳入８０億３９９万３，７８７円　（予算現額対比９９．６％）
歳出８０億３，１２５万８４円　（同１００．０％）

前年度に比べると

歳入　１０億５，４２７万９，１０１円（１５．２％）の増
歳出　１１億５９１万８，８０８円（１６．０％）の増

平成２７年度の決算規模は、歳入歳出とも平成２６年度と比べ、大きく上回っているが、実質収支額が２，７２５万６，２９７円の赤字となり、平成２８年度の会計から繰上充用を行っている。

なお、決算規模が大きくなった要因は、国民健康保険制度の改正により、平成２６年度までは３０万円以上の診療報酬明細（レセプト）が対象であった共同事業（保険財政共同安定化事業）が平成２７年度からはすべての診療報酬明細（レセプト）が対象となったため、歳入歳出がそれぞれ増加したためである。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	8,034,487,000	6,937,527,000	1,096,960,000	15.8
歳入額	8,003,993,787	6,949,714,686	1,054,279,101	15.2
歳出額	8,031,250,084	6,925,331,276	1,105,918,808	16.0
形式的収支	△ 27,256,297	24,383,410	△ 51,639,707	△ 211.8
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支	△ 27,256,297	24,383,410	△ 51,639,707	△ 211.8

（2）歳入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
国民健康保険税	1,584,856,047	19.8	1,608,621,347	23.1	△ 23,765,300	△ 1.5
使用料及び手数料	756,250	0.0	757,155	0.0	△ 905	△ 0.1
国庫支出金	1,456,936,644	18.2	1,331,931,451	19.2	125,005,193	9.4
療養給付費等交付金	262,793,000	3.3	427,107,586	6.1	△ 164,314,586	△ 38.5
前期高齢者交付金	2,259,564,699	28.2	2,193,297,932	31.6	66,266,767	3.0
府支出金	312,461,846	3.9	323,704,296	4.7	△ 11,242,450	△ 3.5
共同事業交付金	1,600,211,350	20.0	601,470,706	8.7	998,740,644	166.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	487,257,683	6.1	392,250,457	5.6	95,007,226	24.2
繰越金	24,383,410	0.3	58,951,245	0.8	△ 34,567,835	△ 58.6
諸収入	14,772,858	0.2	11,622,511	0.2	3,150,347	27.1
合計	8,003,993,787	100.0	6,949,714,686	100.0	1,054,279,101	15.2

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国民健康保険税１５億８，４８５万６，

０４７円(１９．８％)、国庫支出金１４億5，６９３万6，６４４円(１８．２％)、前期高齢者交付金２２億5，９５６万4，６９９円(２８．２％)、共同事業交付金１６億２１万1，３５０円(２０．０％)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、国庫支出金１億2，５００万5，１９３円（9．4％）、前期高齢者交付金6，６２６万6，７６７円(3．0％)、共同事業交付金9億9，８７４万６４４円（１６６．0％）、繰入金9，５００万7，２２６円(２４．２％)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税2，３７６万5，３００円(1．5％)、療養給付費等交付金1億6，４３１万4，５８６円（３８．５％）、繰越金3，４５６万7，８３５円（５８．６％）である。

保険税収入状況　　（単位：円・％）

区	分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年課税分	1,596,035,700	1,515,512,949	0	80,522,751	95.0
	滞納繰越分	388,671,083	69,343,098	27,562,787	291,765,198	17.8
	計	1,984,706,783	1,584,856,047	27,562,787	372,287,949	79.9
26年度	現年課税分	1,636,680,400	1,549,747,921	0	86,932,479	94.7
	滞納繰越分	387,882,890	58,873,426	22,802,060	306,207,404	15.2
	計	2,024,563,290	1,608,621,347	22,802,060	393,139,883	79.5

年度平均加入世帯数は、年間平均9，２１９世帯（対前年度１１２世帯、1．2％増）、平均年間被保険者数１６，６４８人（同６９人、０．４％減）。

平成２７年度の保険税調定額は、前年度に比べ、３，９８５万6，５０７円（2．0％）減少している。

保険税収納率は、現年課税分９５．０％(㉖９４．７％、㉕９５．０％)、滞納繰越分１７．８％(㉖１５．２％、㉕１６．６％)、全体で７９．９％（㉖７９．５％、㉕７９．８％）である。前年度より現年課税分は０．３ポイント、滞納繰越分は２．６ポイント、全体で０．４ポイント良化している。

収入未済額は、３億7，２２８万7，９４９円で前年度より2，０８５万1，９３４円(5．3％)減少している。また、１８７人分の2，７５６万2，７８７円が不納欠損となった。

国保医療担当課や関係機関と連携して徴収に努力されたことにより、前年度より収入未済額は減少しているが、依然として多額の収入未済額が発生している。収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性の観点からも今後も収納強化に努められたい。

（3）歳出

歳出内訳の推移　　(単位：円・%)

年度別 款　別	平成２７年度 支出済額（A）	構成比率	平成２６年度 支出済額（B）	構成比率	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
総務費	25,713,430	0.3	24,031,206	0.3	1,682,224	7.0
保険給付費	4,960,249,164	61.8	4,722,642,542	68.2	237,606,622	5.0
後期高齢者支援金等	900,494,842	11.2	896,481,561	12.9	4,013,281	0.4
前期高齢者納付金等	646,102	0.0	720,346	0.0	△ 74,244	△ 10.3
老人保健拠出金	27,405	0.0	27,405	0.0	0	0.0
介護納付金	314,182,629	3.9	355,068,811	5.1	△ 40,886,182	△ 11.5
共同事業拠出金	1,620,974,568	20.2	684,983,963	9.9	935,990,605	136.6
保険事業費	101,025,574	1.3	97,717,424	1.4	3,308,150	3.4
基金積立金	0	0.0	30,000,000	0.4	△ 30,000,000	△ 100.0
公債費	19,400,000	0.2	19,400,000	0.3	0	0.0
諸支出金	88,536,370	1.1	94,258,018	1.4	△ 5,721,648	△ 6.1
合計	8,031,250,084	100.0	6,925,331,276	100.0	1,105,918,808	16.0

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費４９億６，０２４万９，１６４円(６１．８%)、後期高齢者支援金等９億４９万４，８４２円(１１．２%)、共同事業拠出金１６億２，０９７万４，５６８円（２０．２%)である。

前年度と比べ、支出済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費２億３，７６０万６，６２２円(５．０%)、共同事業拠出金９億３，５９９万６０５円（１３６．６%）である。

一方、支出済額が大きく減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、介護納付金４，０８８万６，１８２円（１１．５%）、基金積立金３，０００万円（１００．０%）である。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金１５２円、出産費貸付基金３０１万５，０７９円である。

平成２７年度の実質収支額は、２，７２５万６，２９７円の赤字になり、この額には、前年度分の補助金返還額、前年度繰越金、翌年度に国等へ返還すべき交付金等が含まれているため、平成２７年度単年度に着目した収支状況は、６，５６４万円の赤字である。

平成２７年度の国民健康保険への加入状況等は、年度平均加入世帯が前年度より１．２ポイント増加したものの、加入者は０．４ポイント減少し、加入世帯の少人数化の傾向がみられる。また、国民健康保険税の算定となる基準所得金額も減少に転じ、保険税の現年度分の調定額は前年度に比べ２．５ポイント（４，０６４万４，７００円）減少している。

一方、保険給付等の状況については、前年度と比較して受診件数が１．９ポイント、給付費は３．３ポイントそれぞれ増加している。また、１件当たりの診療費の平均は、１．４ポイント、１人当りの診療費の平均も３．７ポイントそれぞれ増加し、高額療養費についても件数が５．５ポイント、支給額が１０．５ポイントそれぞれ増加し、一件当たりの支給額は４．７ポイントの増加となっている。

受診件数の増加に伴い診療費も増加していることから、保険給付費が前年度に比べ、５．０ポイント増加した要因となっている。

国民健康保険税の減少と保険給付費の急伸等により、財政調整基金を全額取り崩し、かつ、平成２８年度予算の繰上充用を行うことで平成２７年度分の財源を確保されたが、合併後初の出来事であり大変憂慮しているところであるので、今後においては、平成３０年度の広域化に向け、加入世帯の収

入の動向を注視しつつ、医療費の分析等を通じて、保険給付費（医療費）の動向や収支状況の正確な把握を行うとともに、被保険者に対して保健予防事業等の推進や啓発の強化を行うことで、被保険者の健康管理はもとより、保険給付費（医療費）の抑制に繋がることから、更にこれらの取り組み強化に努め、中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

療養給付の状況

① 受診件数 （単位：件、円、%）

年度別 種　別	平成２７年度 （A）	平成２６年度 （B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入院件数	3,618	3,423	195	5.7
費用額	2,058,223,430	1,931,393,790	126,829,640	6.6
入院外件数	152,037	149,773	2,264	1.5
費用額	2,302,319,025	2,273,266,781	29,052,244	1.3
歯科件数	35,017	34,012	1,005	3.0
費用額	448,075,060	450,597,550	△ 2,522,490	△ 0.6
合計件数	190,672	187,208	3,464	1.9
合計費用額	4,808,617,515	4,655,258,121	153,359,394	3.3

② １人当り受診率 （単位：件、%）

年度別 種　別	平成２７年度 １人当り受診率（A）	平成２６年度 １人当り受診率（B）	前年度との比較 増減（A－B）
入院	21.73	20.48	1.25
入院外	913.24	895.94	17.30
歯科	210.34	203.46	6.88
合計	1145.31	1119.88	25.43

③ １件当り診療費 （単位：円、%）

年度別 種　別	平成２７年度 １件当り診療費（A）	平成２６年度 １件当り診療費（B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入院	568,884	564,240	4,644	0.8
入院外	15,143	15,178	△ 35	△ 0.2
歯科	12,796	13,248	△ 452	△ 3.4
平均	25,219	24,867	352	1.4

④ １人当り診療費 （単位：円、%）

年度別 種　別	平成２７年度 １人当り診療費（A）	平成２６年度 １人当り診療費（B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入院	123,632	115,535	8,097	7.0
入院外	138,294	135,985	2,309	1.7
歯科	26,915	26,954	△ 39	△ 0.1
平均	288,841	278,474	10,367	3.7

高額療養費の状況

年度別	平成２７年度	平成２６年度	前年度との比較 増減（A－B）	増減率
件　数（件）	6,498	6,162	336	5.5
支給額（円）	522,987,566	473,486,780	49,500,786	10.5
１件当り支給額（円）	80,484	76,839	3,645	4.7

② 後期高齢者医療特別会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、歳入６億９，２７０万６，２８０円(予算現額対比１００．７％)
歳出６億８，５０６万８，７２３円(同９９．６％)

前年度に比べると

歳入　３，５９９万８，３８５円(５．５％)の増
歳出　３，７２９万３，３７９円(５．８％)の増

実質収支額は、７６３万７，５５７円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	687,643,000	652,758,000	34,885,000	5.3
歳入額	692,706,280	656,707,895	35,998,385	5.5
歳出額	685,068,723	647,775,344	37,293,379	5.8
形式的収支	7,637,557	8,932,551	△ 1,294,994	△ 14.5
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支	7,637,557	8,932,551	△ 1,294,994	△ 14.5

（2）歳入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	528,251,606	76.3	506,719,002	77.2	21,532,604	4.2
使用料及び手数料	74,300	0.0	83,300	0.0	△ 9,000	△ 10.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	126,555,000	18.3	118,523,102	18.0	8,031,898	6.8
繰越金	8,932,551	1.3	6,119,598	0.9	2,812,953	46.0
諸収入	28,892,823	4.2	25,262,893	3.8	3,629,930	14.4
合計	692,706,280	100.0	656,707,895	100.0	35,998,385	5.5

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料５億２，８２５万１，６０６円(７６．３％)、繰入金１億２，６５５万５，０００円(１８．３％)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料２，１５３万２，６０４円(４．２％)、繰入金８０３万１，８９８円（６．８％）、繰越金２８１万２，９５３円(４６．０％)、諸収入３６２万９，９３０円（１４．４％）である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、使用料及び手数料９，０００円(１０．８％)である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年度分	526,999,486	525,778,083	0	1,221,403	99.8
	滞納繰越分	10,128,794	2,473,523	309,073	7,346,198	24.4
	計	537,128,280	528,251,606	309,073	8,567,601	98.3
26年度	現年度分	506,833,988	503,884,535	12,899	2,936,554	99.4
	滞納繰越分	9,958,626	2,834,467	878,098	6,246,061	28.5
	計	516,792,614	506,719,002	890,997	9,182,615	98.1

㊟調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料調定額は、５億３，７１２万８，２８０円で前年度と比べ２，０３３万５，６６６円（３．９％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．８％（前年度９９．４％）、滞納繰越分２４．４％（前年度２８．５％）、全体の収納率は、９８．３％（前年度９８．１％）である。

また、９人分の３０万９，０７３円が不納欠損となった。

前年度と比べ、保険料の全体の収納率は良化しているが、滞納繰越分が低下しているので、収納強化に努められたい。

（３）歳出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	3,737,468	0.5	3,794,462	0.6	△ 56,994	△ 1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	635,674,300	92.8	605,695,082	93.5	29,979,218	4.9
保険事業費	39,318,433	5.7	34,320,620	5.3	4,997,813	14.6
諸支出金	6,338,522	0.9	3,965,180	0.6	2,373,342	59.9
合計	685,068,723	100.0	647,775,344	100.0	37,293,379	5.8

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金６億３，５６７万４，３００円（９２．８％）である。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、後期高齢者医療広域連合納付金２，９９７万９，２１８円（４．９％）、保険事業費４９９万７，８１３円（１４．６％）、諸支出金２３７万３，３４２円（５９．９％）である。

一方、支出済額が大きく減少した款及び減少額（前年度比減少率）はない。

後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

③ 介護保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、歳入４２億８，２６１万３，７２２円(予算現額対比１００．０％)
歳出４２億３，２１８万７，５４３円(同９８．８％)

前年度に比べると

歳入　１億５，４６０万９，３１６円(３．７％)の増
歳出　２億４，３６４万１，８７９円(６．１％)の増

実質収支額は、５，０４２万６，１７９円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	4,281,473,000	4,018,312,000	263,161,000	6.5
歳入額	4,282,613,722	4,128,004,406	154,609,316	3.7
歳出額	4,232,187,543	3,988,545,664	243,641,879	6.1
形式的収支	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	△ 63.8
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	△ 63.8

（2）歳入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	1,099,433,800	25.7	1,008,849,400	24.4	90,584,400	9.0
使用料及び手数料	108,100	0.0	122,300	0.0	△ 14,200	△ 11.6
国庫支出金	786,700,194	18.4	775,609,977	18.8	11,090,217	1.4
支払基金交付金	1,099,396,000	25.7	1,116,355,517	27.0	△ 16,959,517	△ 1.5
府支出金	588,586,492	13.7	570,821,043	13.8	17,765,449	3.1
財産収入	0	0.0	406,026	0.0	△ 406,026	△ 100.0
繰入金	545,222,969	12.7	522,839,000	12.7	22,383,969	4.3
繰越金	139,458,742	3.3	113,587,067	2.8	25,871,675	22.8
諸収入	23,707,425	0.6	19,414,076	0.5	4,293,349	22.1
合計	4,282,613,722	100.0	4,128,004,406	100.0	154,609,316	3.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料１０億９，９４３万３，８００円(２５．７％)、国庫支出金７億８，６７０万１９４円(１８．４％)、支払基金交付金１０億９，９３９万６，０００円(２５．７％)、府支出金５億８，８５８万６，４９２円（１３．７％）、繰入金５億４，５２２万２，９６９円（１２．７％）である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料９，０５８万４，４００円(９．０％)、国庫支出金１，１０９万２１７円（１．４％）、府支出金１，７７６万５，４４９円(３．１％)、繰入金２，２３８万３，９６９円（４．３％）、繰越金２，５８７万１，６７５円(２２．８％)である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、支払基金交付金１，６９５万９，５１７円(１．５％)である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年度分	1,104,494,700	1,097,262,300	0	7,232,400	99.3
	滞納繰越分	18,418,956	2,171,500	8,917,000	7,330,456	11.8
	計	1,122,913,656	1,099,433,800	8,917,000	14,562,856	97.9
26年度	現年度分	1,014,215,500	1,006,727,500	0	7,488,000	99.3
	滞納繰越分	17,957,356	2,121,900	4,904,500	10,930,956	11.8
	計	1,032,172,856	1,008,849,400	4,904,500	18,418,956	97.7

保険料調定額は、１１億２，２９１万３，６５６円で前年度と比べ９，０７４万８００円（８．８％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．３％（前年度９９．３％）、滞納繰越分１１．８％（前年度１１．８％）。全体の収納率は９７．９％（前年度９７．７％）である。

また、２８９人分の介護保険料８９１万７，０００円が不納欠損となった。

（３）歳出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 / 款別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	52,470,214	1.2	59,591,624	1.5	△ 7,121,410	△ 12.0
保険給付費	3,931,600,252	92.9	3,782,089,107	94.8	149,511,145	4.0
地域支援事業費	90,120,680	2.1	83,128,601	2.1	6,992,079	8.4
基金積立金	95,217,000	2.2	406,026	0.0	94,810,974	23,351.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	62,779,397	1.5	63,330,306	1.6	△ 550,909	△ 0.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,232,187,543	100.0	3,988,545,664	100.0	243,641,879	6.1

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費３９億３，１６０万２５２円（９２．９％）となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、保険給付費１億４，９５１万１，１４５円（４．０％）、地域支援事業費６９９万２，０７９円（８．４％）、基金積立金９，４８１万９７４円（23,351.0％）である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、総務費７１２万１，４１０円（１２．０％）、諸支出金５５万９０９円（０．９％）である。

介護保険特別会計の基金の年度末現在高は、介護保険給付費準備基金４億１，７５５万６，８６０円（対前年度比９，５２１万７，０００円、２９．５％増）である。

保険給付費は、対前年比で４．０％（㉖２．０％）と引き続き増加し、要介護（要支援）認定者総数も２，７４３人（㉖２，６８８人）と年々増加している。うち要介護認定者数１，９１８人（㉖１，９２９人）、要支援８２５人（㉖７５９人）である。

平成２７年度の実質収支額は、５，０４２万６，１７９円と昨年度に引き続き黒字となっている。黒字の一つの要因として、保険料収入済額は、前年度比で９．０ポイント増加しているものの、保険給付費は４．０ポイントの増加に留まっているためである。このことから全体的に介護利用が鈍化して

いると考えられる。黒字化が続くと介護利用を抑制しているとの懸念を被保険者に抱かせることになる。被保険者に対して介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を継続し、被保険者が等しく介護サービスを享受できるよう努められたい。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービスの提供と施設の充実、並びに介護予防事業の推進を図られたい。

④ 簡易水道事業特別会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、歳入２億７，２３４万９，７５５円(予算現額対比１００．１％)
歳出２億７，００３万４８５円(同９９．３％)

前年度に比べると

歳入　９，６５６万３，０２３円(５４．９％)の増
歳出　９，６６７万２，４２７円(５５．８％)の増

実質収支額は２３１万９，２７０円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	272,048,000	175,510,000	96,538,000	55.0
歳入額	272,349,755	175,786,732	96,563,023	54.9
歳出額	270,030,485	173,358,058	96,672,427	55.8
形式的収支	2,319,270	2,428,674	△ 109,404	△ 4.5
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支	2,319,270	2,428,674	△ 109,404	△ 4.5

（2）歳入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
使用料及び手数料	23,504,062	8.6	23,975,688	13.6	△ 471,626	△ 2.0
国庫支出金	35,186,000	12.9	14,020,000	8.0	21,166,000	151.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	57,807,819	21.2	55,139,482	31.4	2,668,337	4.8
繰越金	2,428,674	0.9	3,426,762	1.9	△ 998,088	△ 29.1
諸収入	223,200	0.1	124,800	0.1	98,400	78.8
市債	153,200,000	56.3	79,100,000	45.0	74,100,000	93.7
合計	272,349,755	100.0	175,786,732	100.0	96,563,023	54.9

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料２，３５０万４，０６２円（８．６％)、国庫支出金３，５１８万６，０００円（１２．９％）、繰入金５，７８０万７，８１９円(２１．２％)、市債１億５，３２０万円(５６．３％)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、国庫支出金２，１１６万６，０００円（１５１．０％）、市債７，４１０万円（９３．７％）である。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、使用料及び手数料４７万１，６２６円（２．０％）、繰越金９９万８，０８８円（２９．１％）である。

水道使用料収入状況　　（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年度分	23,642,013	23,305,192	0	336,821	98.6
	滞納繰越分	5,417,093	198,724	2,344,460	2,873,909	3.7
	計	29,059,106	23,503,916	2,344,460	3,210,730	80.9
26年度	現年度分	23,890,103	23,662,574	0	227,529	99.0
	滞納繰越分	5,501,253	311,689	0	5,189,564	5.7
	計	29,391,356	23,974,263	0	5,417,093	81.6

使用料調定額は、２，９０５万９，１０６円で前年度と比べ３３万２，２５０円（１．１％）減少している。

水道使用料収納率は、現年度分９８．６％(前年度９９．０％)、滞納繰越分３．７％(前年度５．７％)。全体の収納率は８０．９％で前年度（８１．６％）である。現年度分は前年度と比較して０.４ポイント、滞納繰越分は２.０ポイント低下している。

滞納繰越分の収入未済額のうち、４０人分の２３４万４,４６０円を不納欠損処理したため、滞納繰越分の収入未済額は減少したが、現年度分は増加している。収納率の悪化要因が地域の高齢化が影響していることは理解できるが、実効性のある対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

（３）歳出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総　務　費	11,745,988	4.3	10,628,879	6.1	1,117,109	10.5
事　業　費	213,455,590	79.0	124,259,330	71.7	89,196,260	71.8
公　債　費	43,613,907	16.2	36,755,849	21.2	6,858,058	18.7
諸　支　出　金	1,215,000	0.4	1,714,000	1.0	△ 499,000	△ 29.1
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	270,030,485	100.0	173,358,058	100.0	96,672,427	55.8

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費２億１，３４５万５，５９０円(７９．０％)、公債費４，３６１万３，９０７円（１６．２％）である。

前年度と比べ、支出済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、事業費８，９１９万６，２６０円(７１．８％)、公債費６８５万８，０５８円（１８．７％）である。

事業費の増加の要因は、簡易水道施設の老朽化に伴う河原浄水場改修工事及び老朽水道管布設替工事を行ったものによる。また、地方債の償還に要する経費である公債費が、前年度と比較して１８．７ポイント増加している。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金４９万９，０００円（２９．１％）である。これは財政調整基金への積立金で、平成２７年度末現在高は、５３１万５，１７５円となっている。

また、市債の平成２７年度末残高は、１億２，３８３万４，８４４円増の９億２，０７３万２，７３２円である。

平成２７年度末の給水人口は、１,５９１人(㉖１,６３４人、㉕１,６７９人)で前年度末と比較して４３人減少し、年々減少傾向にある。

一方、有収水量率は８４.１％(㉖８３.３％、㉕８２．９％)で年々良化している。これは計画的に老

朽管の布設替えが進捗していることによるものである。
平成２９年度での上水道との事業統合に向けて、施設改修や老朽管の布設替えは今年度で終了したが、平成２８年度においては舗装復旧工事の完了に向けて努力されたい。

⑤ 公共下水道事業特別会計

（1）決算収支状況

平成２７年度の決算額は、歳入２０億5，７４８万9，５０４円(予算現額対比１００．４%)
歳出２０億4，２７３万5，９０３円(同９９．７%)

前年度に比べると

歳入　８３万8，６４２円（０．０%)の増

歳出　５０１万2，６６０円（０．２%)の減

実質収支額は、１，４７５万3，６０１円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・%）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額（27－26）	増減率
予算現額	2,048,341,000	2,055,066,000	△ 6,725,000	△ 0.3
歳入額	2,057,489,504	2,056,650,862	838,642	0.0
歳出額	2,042,735,903	2,047,748,563	△ 5,012,660	△ 0.2
形式的収支	14,753,601	8,902,299	5,851,302	65.7
翌年度繰越財源	0	0	0	0.0
実質収支	14,753,601	8,902,299	5,851,302	65.7

（2）歳入

歳入内訳の推移　（単位：円・%）

年度別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
分担金及び負担金	3,624,380	0.2	2,899,680	0.1	724,700	25.0
使用料及び手数料	831,217,528	40.4	806,167,666	39.2	25,049,862	3.1
国庫支出金	60,000,000	2.9	64,000,000	3.1	△ 4,000,000	△ 6.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	71,432,970	3.5	△ 71,432,970	△ 100.0
繰入金	883,232,615	42.9	818,407,000	39.8	64,825,615	7.9
繰越金	8,902,299	0.4	15,521,446	0.8	△ 6,619,147	△ 42.6
諸収入	12,682	0.0	22,100	0.0	△ 9,418	△ 42.6
市債	270,500,000	13.1	278,200,000	13.5	△ 7,700,000	△ 2.8
合計	2,057,489,504	100.0	2,056,650,862	100.0	838,642	0.0

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、使用料及び手数料８億３，１２１万７，５２８円（４０．４%）、繰入金８億８，３２３万２，６１５円（４２．９%）、市債２億７，０５０万円（１３．１%）となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、分担金及び負担金７２万４，７００円（２５．０%）、使用料及び手数料２，５０４万９，８６２円（３．１%）、繰入金６，４８２万５，６１５円（７．９%）である。

一方、収入済額が大きく減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、国庫支出金４，０００万円（６．３%）、寄附金７，１４３万２，９７０円（１００．０%）、繰越金６６１万９，１４７円（４２．６%）、市債７７０万円（２．８%）である。

下水道使用料収入状況　　（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
27年度	現年度分	831,044,017	823,941,286	0	7,102,731	99.1
	滞納繰越分	69,860,880	4,754,922	16,727,861	48,378,097	6.8
	計	900,904,897	828,696,208	16,727,861	55,480,828	92.0
26年度	現年度分	805,738,214	798,767,117	0	6,971,097	99.1
	滞納繰越分	67,751,012	4,861,229	0	62,889,783	7.2
	計	873,489,226	803,628,346	0	69,860,880	92.0

使用料調定額は、９億９０万４，８９７円で、前年度と比べ２，７４１万５，６７１円（３．１％）増加している。

使用料収納率は、現年度分９９．１％（前年度９９．１％）、滞納繰越分６．８％（前年度７．２％）。全体の収納率は９２．０％（前年度９２．０％）で、滞納繰越分が前年度より０．４ポイント減少している。

収入未済額は５，５４８万８２８円で、５３２人分の１，６７２万７，８６１円を不納欠損したことから、前年度より１，４３８万５２円減少している。しかしながら、依然として滞納繰越額は多額であるため、公平性の確保の観点からも、時効中断対策及び初期滞納者の抑制を徹底し、実効性のある対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

（３）歳出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 款　別	平成２７年度		平成２６年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総　務　費	697,974,889	34.2	708,839,144	34.6	△ 10,864,255	△ 1.5
管　理　費	123,833,396	6.1	119,237,709	5.8	4,595,687	3.9
事　業　費	383,871,903	18.8	391,896,452	19.1	△ 8,024,549	△ 2.0
公　債　費	837,055,715	41.0	827,775,258	40.4	9,280,457	1.1
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	2,042,735,903	100.0	2,047,748,563	100.0	△ 5,012,660	△ 0.2

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、総務費６億９，７９７万４，８８９円（３４．２％）、事業費３億８，３８７万１，９０３円（１８．８％）、公債費８億３，７０５万５，７１５円（４１．０％）となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、管理費４５９万５，６８７円（３．９％）、公債費９２８万４５７円（１．１％）である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、総務費１，０８６万４，２５５円（１．５％）、事業費８０２万４，５４９円（２．０％）である。

基金残高は、財政調整基金５，０９８万３，５６４円である。

市債残高は、３億４，７１３万４，９７０円減の１００億９，９５５万１，４５２円である。

平成２７年度において整備された面積は、８．０ha で、接続された戸数は、８７３戸である。また、平成２７年度末の整備率は、水洗化率９４．１％（㉖９３．９％、㉕９３．７％）、普及率９１．１％（㉖９０．５％、㉕８９．５％）である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道本来の目的達成と経営にとって重要な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

今後は、市街化区域の下水道整備に遅れが生じないよう、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。また、未整備地域については、合併浄化槽等の手法について検討し、費用対効果の評価を十

分に行って進められたい。

公債費の償還が多額になっており、一般会計からの繰入に頼っている状況がある。

今後の下水道事業の効率的かつ適正な運営を期待する。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の４会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区　（単位：円）

歳入決算額	801, 225	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		341, 057	80, 000	380, 168	0
歳出決算額	474, 339	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		474, 339		0	

旧加茂町財産区　（単位：円）

歳入決算額	1, 891, 181	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12, 667	563, 291	954, 000	361, 223
歳出決算額	1, 542, 721	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		744, 721	798, 000	0	

旧瓶原村財産区　（単位：円）

歳入決算額	14, 235, 685	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		5, 259, 963	8, 594, 000	331, 722	50, 000
歳出決算額	13, 913, 816	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		5, 345, 816	8, 568, 000	0	

旧当尾村財産区　（単位：円）

歳入決算額	6, 500, 718	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		371, 997	5, 670, 000	458, 721	0
歳出決算額	5, 643, 274	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		465, 274	5, 178, 000	0	

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として大野区（旧加茂町財産区）、東区・西区・河原区・口畑区・奥畑区（旧瓶原村財産区）、森区・南下手区・当尾北部区長会（旧当尾村財産区）に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第８．財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

（1）行政財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は２４０万３，２２１．７４㎡、建物の本年度末現在高は、２３万３，８３７．０７㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土　　地	2,379,962.93 ㎡	23,258.81 ㎡	2,403,221.74 ㎡
建　　物	230,673.47 ㎡	3,163.60 ㎡	233,837.07 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、都市再生機構より城山台公園用地用地２０，０９０．００㎡の譲渡や史跡神雄寺跡地２，３００．００㎡の取得、史跡恭仁宮跡地購入１，６２８．００㎡である。主な減少分は、用途廃止による普通財産への変更分１，６１１．９６㎡である。

建物の主な増加分は、棚倉小学校校舎等新設３，４８２．６３㎡、城山台公園の四阿・トイレ新設４７．９９㎡、第３州見台児童クラブ棟及び第２・第３梅美台児童クラブ棟新設２５９．２７㎡のほか、登録漏れによる９３４．５９㎡である。主な減少分は、小・中学校校舎等の面積登録の修正による１，８１１．９６㎡、市営住宅の解体２８．８４㎡である。

（2）普通財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は３５万２，１５３．６７㎡、建物の本年度末現在高は、６，０１９．９１㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土　　地	350,414.72 ㎡	1,738.95 ㎡	352,153.67 ㎡
建　　物	6,019.91 ㎡	0 ㎡	6,019.91 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、行政財産からの用途変更分１，６１１．９６㎡である。主な減少分は、旧庁舎跡地等の売払地３筆３０７．６１㎡である。

建物については、２７年度中の増減はなかった。

② 物　品

物品台帳には、１点３万円を超える物品等について掲載され、本年度末現在高は７４，５６２点で、前年度より２，２０５点増加している。

③ 有価証券

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
関西文化学術研究都市センター㈱　株券	１０，０００株	０株	１０，０００株

有価証券の本年度末現在高は１０，０００株で、平成２７年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	0	15,423,184
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
京都府森と緑の公社出資金	90,000	0	90,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合　　計	769,245,184	0	769,245,184

出資による権利の本年度末現在高は７億６，９２４万５，１８４円で、平成２７年度中の増減はなかった。

⑤ 債　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
くらしの資金貸付金	391,000	0	391,000

債権の本年度末現在高は３９万１，０００円で、平成２７年度中の増減はなかった。

⑥ 基　金

基金の本年度末現在高は１１９億7，４９６万8，３４２円で、平成２７年度中の増減高は4億5，２４１万7，８７２円増加し、年度末基金残高としては、合併後最高となった。

基金運用状況　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,257,238,570	159,703,657	4,416,942,227
公共施設等整備基金	4,620,560,264	△429,854,697	4,190,705,567
育英資金交付基金	22,871,038	△4,542,000	18,329,038
減債基金	262,667,526	0	262,667,526
農業振興関係基金	11,049,637	△170,000	10,879,637
土地改良事業基金	68,469,595	0	68,469,595
地域福祉基金	595,812,308	100,000	595,912,308
準財産区等事業基金	27,879,893	1,988,026	29,867,919
山城町森林公園施設整備基金	13,081,442	800,000	13,881,442
ふるさと応援基金	5,528,877	4,531,266	10,060,143
清掃センター建設整備基金	629,944,055	514,403,867	1,144,347,922
学研木津北地区里地里山保全基金	186,645,265	△3,502,247	183,143,018
合併算定替逓減対策基金	820,802,000	208,960,000	1,029,762,000
合　　計	11,522,550,470	452,417,872	11,974,968,342

基金の主な増減内容は、財政調整基金については、平成２６年度の決算剰余金と基金利子の合計１億5，９７０万3，６５７円を積み立てたことにより増加となった。また、公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入など1，５６４万5，７４４円の元金積立を行ったほか、基金利子４４９万9，５５９円を積み立てたが、公共事業の推進を図るための財源として４億5，０００万円を取り崩したことにより減少した。清掃センター建設整備基金は、事業の進捗に伴い１億円を取り崩したが、都市再生機構からの開発関連寄附金相当分として６億1，３９２万7，６６７円の元金積立を行ったほか、基金利子４７万6，２００円を積立てたことにより増加となった。平成２８年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えて、合併算定替逓減対策基金２億８９６万円を積み立てた。

⑦ 土地開発基金

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
現金　（円）	144,001,237	12,030,316	156,031,553
土地　（㎡）	75,440.39	111.05	75,551.44
貸付金（円）	90,348,717	0	90,348,717

現金の増加の主な要因は、山城町上狛の防災用地を基金から一般会計により買戻したことによるもので、土地の増加の主な要因は、庁舎南側用地を取得したことによる。

第９．総括的意見

① 財政状況

平成２７年度決算の主な財政指標は、標準財政規模１６６億４，１４８万９，０００円(前年度比較３億４，９７５万４，０００円、２．１％増)、財政力指数（３カ年平均）０．６５２(同０．００７ポイント増)、経常収支比率９６．１(同０．５ポイント減)である。

歳入における経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額が１７３億５，０５５万７，０００円で前年度と比べ３．９％増加となっている一方、歳出の経常経費に係る一般財源所要額では、前年度と比べ３．３％の増加となって、歳入面が歳出面の伸びを上回り、経常収支比率が前年度と比べ０．５ポイント好転した。

平成２７年度の決算規模は、昨年度と比べ歳入歳出とも上回り、単年度の決算額は歳入・歳出とも木津川市市制施行後、最高となった。

また、一般会計に属する基金の年度末残高も最高額となったが、大型事業の進捗により市債残高も同じく最高となっているので、今後注視していく必要がある。

一方、国民健康保険特別会計においては赤字が発生し、財政調整基金が枯渇したことは憂慮するものであるので、同会計の健全化に向け種々の方策を講じられたい。

② 財源の確保

歳入面では各税及び保険料並びに使用料の現年度分の徴収率は前年度に比べ、横ばい若しくは好転しているが、国民健康保険税及び介護保険料を除き滞納繰越分は低下しているため、徴収強化に取り組まれたい。

税外債権に係る滞納対策については、過去から再三にわたり指摘してきたところであり、平成２６年度には税外債権滞納対策プロジェクトチームが発足し、滞納対策に本格的に取り組まれ、平成２７年度末に「木津川市債権管理条例」が制定され、税外債権の整理に向け大きく前進したと言え、評価するものである。今後も更に滞納対策を強化されたい。

財源確保については、今後とも国、府の動向及び制度を理解しながら、関係機関と十分な調整を行い、交付金、補助金などの財源確保に努められたい。

③ 今後の事務事業の執行について

予算執行にあたっては、適正に執行され経費の節減をされていることを評価する。

なお、以下の点について意見を述べる。

１点目は、情報セキュリティの取り組みについてである。

マイナンバー制度が導入され、より一層、特定個人情報等の保護の取り組みが重要である。

本市においては、重要な情報を扱う基幹系システムと汎用系システムを完全に分離し、情報保護に万全を期されているが、市民の個人情報が不用意に流出しないよう今後においても安全管理措置を徹底し、個人情報保護に万全を期されたい。

２点目は、各種補助金の執行状況等についてである。

今回の決算審査において各種補助金の執行状況等について調査したところ、実績報告書の提出前に補助金が支払われているなどの事例が見受けられた。補助金の支出は原則、実績報告をもって支出されることが前提となるので、関係条例等に基づき適切に処理されたい。また、毎年、多額の補助金を支出している団体へは、自主財源の確保と自立に向け努力するよう担当課から指導を行われたい。

３点目は、空家対策についてである。
本審査を通じて感じたことであるが、空家対策については、取り組みの方向性と方針が確立されていないと感じた。空家対策は、地域の景観や防災面において必要な対策であり、固定資産税の増収にも繋がる面もあることから、全庁的な取り組みとして進められたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。
法令順守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく持続可能な行政運営の構築に今後も努めていただきたい。